

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年8月10日

**【四半期会計期間】** 第76期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社大本組

**【英訳名】** OHMOTO GUMI CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大本万平

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225-5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【最寄りの連絡場所】** 岡山市北区内山下1丁目1番13号

**【電話番号】** (086)225-5131(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 大藤 強

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大本組東京支店  
(東京都千代田区永田町二丁目17番3号)

株式会社大本組大阪支店  
(大阪市北区南森町二丁目4番4号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間		第76期 第1四半期 連結累計期間		第75期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (百万円)		14,493		18,137		75,583
経常利益 (百万円)		295		214		608
四半期(当期)純利益 (百万円)		271		205		710
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		223		61		840
純資産額 (百万円)		47,592		47,285		48,209
総資産額 (百万円)		75,837		76,341		78,544
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		8.84		6.87		23.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		62.8		61.9		61.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題による円相場の高止まり、電力供給問題の長期化などによる先行き不透明感から民間設備投資こそ伸び悩んだものの、東日本大震災からの復興需要が本格化したことなどから、国内需要を中心に緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

建設業界におきましても、全体として工事量は緩やかながら回復に向かいましたが、需給ギャップの解消までには至らず、熾烈な受注競争が続いたこと、復興需要を背景に建設技能労働者不足が続いたことなどから、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は181億37百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益1億45百万円(前年同期比36.5%減)、経常利益2億14百万円(前年同期比27.3%減)、四半期純利益につきましては2億5百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては以下のとおりであります。(セグメント別の業績につきましては、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

#### 土木事業

土木事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は39億77百万円(前年同期比11.3%減)となり、セグメント利益は2億50百万円(前年同期比64.5%増)となりました。

#### 建築事業

建築事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は140億45百万円(前年同期比41.8%増)となり、セグメント利益は8億69百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

#### 不動産事業

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間では、不動産事業による売上高はありません。

#### その他

その他事業の当第1四半期連結累計期間のセグメント売上高は1億18百万円(前年同期比11.3%増)となり、セグメント利益は15百万円(前年同期比191.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて22億3百万円減少し、763億41百万円となりました。

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少等により22億66百万円減少、固定資産は、定期預金の増加等により63百万円の増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億79百万円減少し、290億55百万円となりました。

流動負債は、支払手形・工事未払金等の減少等により10億35百万円減少、固定負債は、繰延税金負債の減少等により2億44百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べて9億23百万円減少し、472億85百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	124,500,000
計	124,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,704,400	31,704,400	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,704,400	31,704,400		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日		31,704		5,296		4,314

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,561,000	30,561	
単元未満株式	普通株式 169,400		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,704,400		
総株主の議決権		30,561	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式241株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大本組	岡山市北区内山下 1 1 13	974,000		974,000	3.07
計		974,000		974,000	3.07

(注) 当第1四半期会計期間末現在の自己株式は、2,298,382株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	16,877	15,908
受取手形・完成工事未収入金等	38,832 <sub>1</sub>	32,906 <sub>1</sub>
有価証券	4,000	8,200
未成工事支出金	2,005	2,870
材料貯蔵品	47	46
繰延税金資産	676	589
未収入金	3,424	3,335
その他	2,233	1,969
貸倒引当金	61	57
流動資産合計	68,036	65,769
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,692	4,655
無形固定資産	99	94
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,908	4,498
長期貸付金	311	309
その他	657	1,175
貸倒引当金	161	161
投資その他の資産合計	5,716	5,822
固定資産合計	10,508	10,571
資産合計	78,544	76,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,151	17,504
未払金	329	215
未払法人税等	263	26
未成工事受入金	3,624	3,654
完成工事補償引当金	180	183
賞与引当金	465	122
工事損失引当金	417	538
その他	464	616
流動負債合計	23,897	22,861
固定負債		
退職給付引当金	3,091	3,078
役員退職慰労引当金	834	841
資産除去債務	37	37
繰延税金負債	487	256
その他	1,987	1,980
固定負債合計	6,438	6,194
負債合計	30,335	29,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	38,131	37,984
自己株式	482	991
株主資本合計	47,260	46,603
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	949	682
その他の包括利益累計額合計	949	682
純資産合計	48,209	47,285
負債純資産合計	78,544	76,341

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	14,493	18,137
売上高合計	14,493	18,137
売上原価		
完成工事原価	13,002	16,805
売上原価合計	13,002	16,805
売上総利益		
完成工事総利益	1,490	1,332
売上総利益合計	1,490	1,332
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,261	1,186
営業利益	228	145
営業外収益		
受取利息	12	14
受取配当金	45	48
受取賃貸料	28	27
その他	4	0
営業外収益合計	91	92
営業外費用		
支払利息	2	3
賃貸収入原価	14	12
その他	7	6
営業外費用合計	24	22
経常利益	295	214
特別損失		
固定資産売却損	-	0
投資有価証券評価損	-	0
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純利益	295	213
法人税、住民税及び事業税	23	8
法人税等合計	23	8
少数株主損益調整前四半期純利益	271	205
四半期純利益	271	205

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	271	205
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	48	267
その他の包括利益合計	48	267
四半期包括利益	223	61
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223	61
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	177百万円	171百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	50百万円	54百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,483	9,906		14,390	102	14,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高					3	3
計	4,483	9,906		14,390	106	14,496
セグメント利益	152	1,126		1,278	5	1,283

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	1,055
四半期連結損益計算書の営業利益	228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	土木	建築	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,977	14,045		18,022	115	18,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高					2	2
計	3,977	14,045		18,022	118	18,140
セグメント利益	250	869		1,120	15	1,135

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120
「その他」の区分の利益	15
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	990
四半期連結損益計算書の営業利益	145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円84銭	6円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	271	205
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	271	205
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,731	29,930

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社大本組  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村基夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木朋之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大本組の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大本組及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。